

2021年7月14日

アジア・ユーラシア研究フォーラム
「これからの日本は、如何にあるべきか」

谷口誠

アジア・ユーラシア総合研究所代表理事

戦後の日本は、国民の結束した努力により立ち上がり、1964年には、東京オリンピックを開催し、アジア唯一の先進国としてOECD参加することが出来ました。そのお陰で私はOECDの初代の事務次長として7年間務めることが出来ました。

しかし、その後の日本は、その地位に満足し、改革を怠り、世界の変化に対応出来なくなりつつあります。

確かに戦後の日本の経済復興は素晴らしいものがありました。当時の代表的エコノミストであった大来左武郎、都留重人、大原総一郎、脇村儀太郎達を中心となって、戦後の復興計画を作成していました。当時まだ若く外務省に入ったばかりの私も軽井沢での彼らの会議を傍聴させて頂き、心が高揚したのをおぼえています。その当時の日本のエコノミストの中には、このまま日本経済成長が続けば、日本のGNPは、米国のGNPを追い越すのでは、と議論するエコノミストもいました。しかし、これは思い上がりも甚だしいもので、国土が大きく、資源の豊富な米国と小さな島国の日本は比較すべくもないと思います。(私はこれをGNP神話と名付けています)

確かに戦後の日本の経済発展には素晴らしいものがありました。しかし、急速な経済発展は永久に続くものではなく、徐々に低下するのが、自然の習わしです。

卒直にあって日本は戦後の発展に安住して、世界の急激な変化に対応できず、その後の改革を怠って来たきらいがあります。別添の OECD による G20 の Real GDP Growth（実質成長率）を見ても、最も低い低成長に陥っています。

その間、アジアの中国、インド、インドネシアなどの人口大国が発展し、日本一強時代は終わり、中国一強時代に変わりました。最近の OECD の未来予測では、2060年には、GNPの規模では、中国、インド、インドネシアなどが、米国、に伍して大国化することになります。そして日本、英国、フランス、ドイツなどは GNP では Middle power となります。

その場合、日本はどのような国家を目指すべきであろうか。

米国の有名な投資家で知られる Jim Rogers は、1986年に世界第二位の経済大国になって日本は、50年以上の長きにわたって繁栄してきたが、現在日本が直面している人口減少と日本が抱えている多額の債務の問題の重要性に目を背けているため、2、30年後には大変な問題になると予告しています。

私も日本がこのまま何の手も打たず行くなれば、日本は衰退の一路をたどる危険性があると危機感を感じています。したがって、私は日本再生のために、次の具体的問題提起を致します。

1. アジアの唯一の先進国だとのエリート意識をすて、躍進するアジアの一国として、アジアとの共存、共栄をはかること。
2. 対米一辺倒の外交政策を多角化し、アジアのみならず、日本と同じく middle power である EU 諸国、英国などとの交流をはかること。
3. 日本の人口減少に歯止めをかけるため、有能な外国人、特にアジアの人材を導入し、少なくとも日本の人口を英国、フランス、ドイツ並みの5,6千万人に留めること。

現在の日本の人口減少率が続けば、日本の人口は2040年には1億人を切り、2100年には4千万人に減少します。日本は人材不足に悩み、5年後には34万人不足し、40年後には3人に1人が高齢者になります。

4. 大国化するアジアの中国、インド、インドネシアなどの抱える最大の問題は、人口問題と環境問題であり、この問題で多くの経験をしている先輩国である日本は、技術移転を行ない、協力すること。

5. 地震、津波、台風などの悲惨な経験をしている日本は、同じく自然災害に悩むアジア諸国に無償による人材育成と技術移転をはかること。

6. これからの日本にとって最も重要なことは、1にも2にも教育です。しかし、日本の教育費は、OECD 先進国の中で、米国、韓国に伍して最も高く、政府の助成金も、OECD の平均を下回っています。スウェーデン、ロシア、フランスなども授業料は政府が負担しています。

7. これからの日本は科学技術立国として発展しなければ、日本の将来は明るくありません。私が岩手県立大学の学長をしていた時の経験では、文科省の科学技術助成金は3年単位で成果を挙げるものに出し、より長期的な研究には助成金は出ませんでした。これでは、長期的イノベーションを促進することはできません。

8. これからの日本は、経済外交を超えて、**Middle power** となっても、文化外交を進め、文化国家として発展すべきだと思います。

以上の政治、経済、文化などの総合的外交政策をアジアのみならず、広く発展途上の国々に遂行することができれば、日本は大国にならなくても世界の各国から親しまれ、世界の各国と共生し、発展できると確信しています。